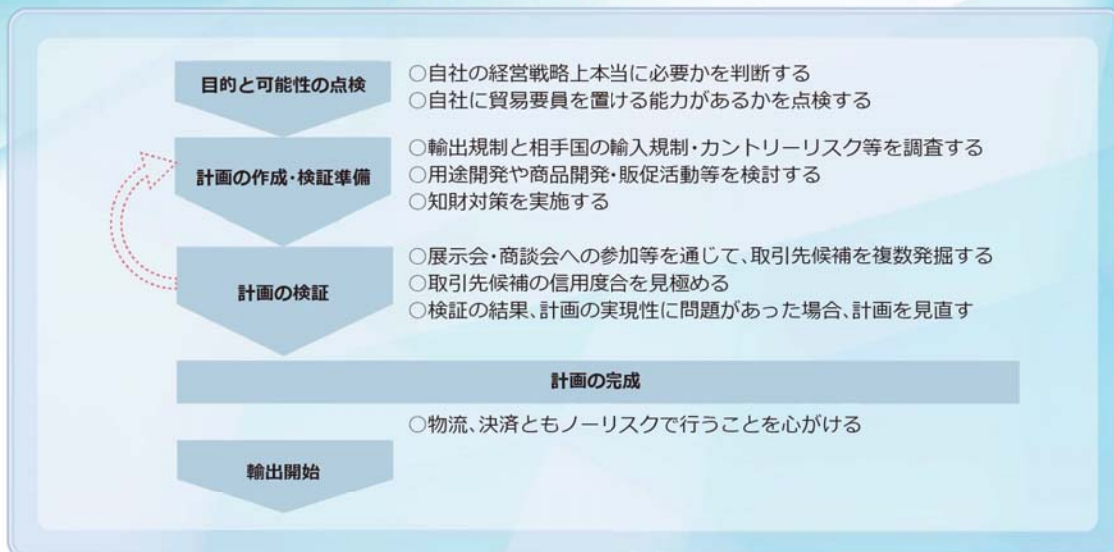


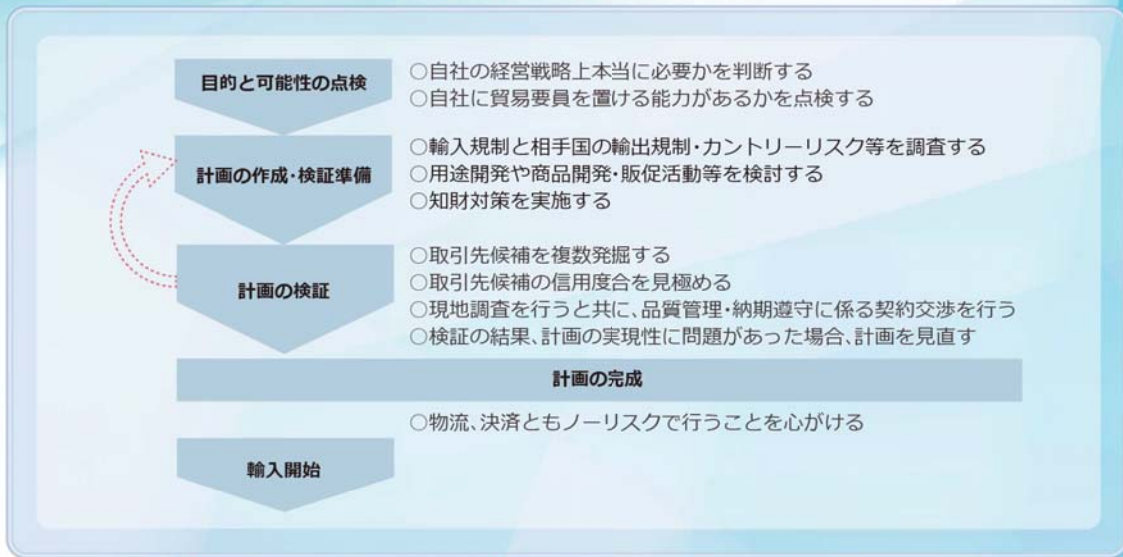
§15 全セクションのまとめとチェックリストの活用方法

- (1) 輸出のプロセス
- (2) 輸入のプロセス
- (3) 企業進出のプロセス
- (4) チェックリスト
- (5) 海外展開のための情報入手先または相談先

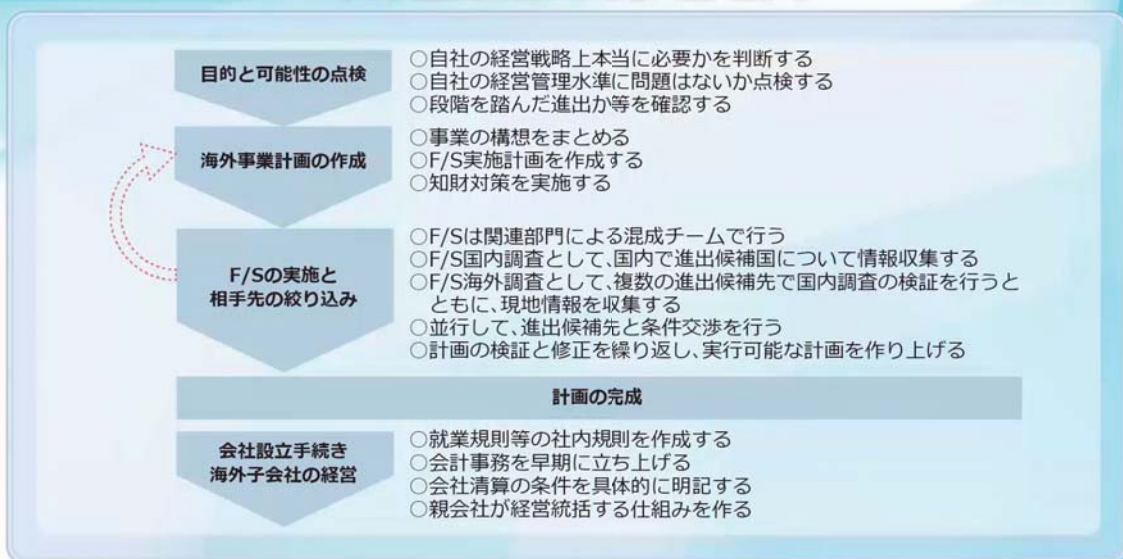
(1) 輸出のプロセス



(2) 輸入のプロセス



(3) 企業進出のプロセス



(4) 輸出のチェックリスト

チェック項目	質問事項	回答		設問の背景	対処方法
1	英語力 高校1～2年くらい程度の英語のできる要員は社内にはいますか？	いる	いない	配属業務作り、決済業務作り等の業務実務を行うにはある程度の英語力が必要です。海外側との折衝や機器には、相手側とコミュニケーションのとりかたに於いて英語や外国語の能力が必要です。	外国語教室等で地道に学習。
2	貿易の高情商 オファーやビッドという言葉を 知っていますか？	知っている	知らない	貿易には、国内取引にはない、機密のための考慮道があります。これを知らないで、「貿易の素人」と思われて、最終対象者から外されることも、結果に起きています。	貿易専門家を擁する国や経済 府県等の支援機関に相談。 中小機構「国際化支援アドバイザー」 、JETRO「貿易知識検定」 (何れも無料)等。
3	貿易の規則① FOBとCFRは、売手が荷役まで運賃を 負担するか、ご存知ですか？	知っている	知らない	貿易には、国内取引にはない、機密の考慮があります。これは、国際商業会議所が定めているもので、世界の標準業務に共通なルール（インコタームズ）で、世界で通用は、このルールに沿って行われています。	但し、設備も知らなかったり、 4の質問に答えられない「貿易 専門家」も、少なからずいるので 要注意。
4	貿易の規則② FCAとCPTにおける、売手から買手への リスクの移転時点はご存知ですか？	知っている	知らない	貿易に関わっている人の多くが、コンテナ一貨物や 空輸貨物の販売に使う専門用語があることを知らな い現状です。そのため、輸出側の知識がないリス クを負担してしまい、結果に損失を蒙るケースも 起きています。	
5	国際物流 B/LやAWB、倉庫業者（乙仲）という 言葉の意味を知っていますか？	知っている	知らない	船積みなどの言葉も、貿易特有のもので、国際物流 の基本的な知識がなければ、輸出側の知識をとりま かるとはなりません。輸出業務そのものを行うこと ができません。	JETRO等の貿易専門家を擁する 機関や貿易業者（乙仲）等に相談。

チェックリストから一部抜粋

(4) 企業進出のチェックリスト

質問 番号	項目	質問事項	回答		設問の背景	
1	明確な目的	海外への企業進出によって、会社の経営課題が解決できますか？	できる	できない	他社などから誘われたから進出するといった主体性のない「進出動機」でなく、自社の経営戦略上、進出の必要性があることが、進出の前提となります。	
2	自社の 可能性	経営管理	本社では、①毎日の小口現金管理、②会計伝票の取替書、③証憑書、それぞれが署名又は押印、④定期的な集計、の何れもが実行されていますか？	全て実行されている	全て実行されていない	本社での企業管理がしっかりとできていなければ、海外での子会社経営を満足させる形で行うことはできません。日本での経営水準を高めるように、支援組織等から、主として企業管理面での経営指導を受け入れることをお勧めします。
		商品・技術	自社の強みを認識できていますか？	できている	できていない	日本で培った自社の強みを、海外への進出でも発揮することが、海外事業を成功させる近道です。そのために、自社の強みを認識しておく必要があります。
		経営人材	社内に、進出ターゲット国（地域）での企業経営能力に長ける人材はいますか？	いる	いない	ヒトの面で、進出のための条件があるか否かを検討します。この条件を全く備わらない場合は、要員を育成するか、外部人材を確保する必要がありますが、自社のカルチャーを肌身で理解している人が望ましい。
		地域人材	進出ターゲット国（地域）と日本との異文化（企業風土や習慣、労働文化等）を理解している地域人材はいますか？	いる	いない	進出先国（地域）は、日本とは異なる法・制度、カルチャーの国で、日本とは異なります。こうした違いを認識し、異文化を理解できる人が社内にいることが理想的ですが、社内にいない場合は、外部人材を活用することでカバーし、地域人材は、ターゲット国（地域）の風土ができることが、理想的です。
		資金	海外進出に必要な資金は調達可能ですか？	可能	可能でないかも	カネの面で進出のための条件があるか否かを検討します。海外展開のための資金は、自社または個人の余裕資金から出すべきで、社債をかけたリ、融資をして資金を出したりすることは避けましょう。取引銀行が融資してくれる場合、国際協力銀行（JICA）等の出資の仕組みを利用できる可能性があります。
情報	進出ターゲット国（地域）での進出先候補に関する情報を入手できるルートはありますか？	ある	ない	進出先国（地域）での進出先候補に関する情報入手は、進出に向けての具体的なアクションをとる上で、重要な入口となります。海外民間支援組織等から参考になる情報を得ることも選択肢の一つです。但し、この段階では、進出先候補を最終するまでのアクションをとることは時期尚早です。具体的なアクションは、第11項目の地域情報を探してからにしましょう。		
3	経営知識と能力	貿易の基礎知識と能力はありますか？ 『輸出チェックリスト』で自己チェック。	ある	ない	本社と海外子会社との間で、業務取引が行われる場合、あるいは、海外子会社が経営する場合には、基本的な貿易知識と能力が必要となります。	

チェックリストから一部抜粋

(5) 国際展開のための情報入手先または相談先

機関名	支援内容
外務省	海外安全情報の提供 等 http://www.mofa.go.jp/mofaj/
経済産業省 「政府模倣品・海賊版対策総合窓口」	模倣品・海賊版による被害相談、法令等の問い合わせ http://www.meti.go.jp/policy/ipr/
中小企業庁	中小企業支援施策全般 http://www.chusho.meti.go.jp/
特許庁	知的財産制度に関する情報提供、海外主要国の産業財産権情報の提供、外国出願補助金制度の運営 等 https://www.jpo.go.jp/indexj.htm
工業所有権情報・研修館 (INPIT)	海外知的財産プロデューサーによる個別企業支援、相談窓口の運営 http://www.inpit.go.jp/
国際協力機構(JICA)	政府開発援助(ODA)を活用した中小企業海外展開支援事業、民間連携ボランティアを活用したグローバル人材育成 等 http://www.jica.go.jp/sme_support/index.html
中小企業基盤整備機構 (中小機構)	中小企業支援施策全般 http://www.smrj.go.jp/index.html
日本貿易振興機構(ジェトロ)	海外進出に関する相談受付、各種情報提供 等 https://www.jetro.go.jp/
日本貿易保険(NEXI)	中小企業輸出代金保険、海外投資保険等の各種保険商品の提供 http://nexi.go.jp/

※「中小企業のための海外リスクマネジメントマニュアル」(第4版)より転写

(5) 国際展開のための情報入手先または相談先

機関名	支援内容
(株)国際協力銀行(JBIC)	資金面のサービス(出資や投資金融、保証等) http://www.jbic.go.jp/
(株)商工組合中央金庫(商工中金)	中小企業海外展開サポートデスクの設置、資金面のサービス(出資や投資金融、保証等)、各種情報提供 等 http://www.shokochukin.co.jp/
(株)日本政策金融公庫	資金面のサービス(出資や投資金融、保証等) https://www.jfc.go.jp/
(一財)海外産業人材育成協会	技術協力推進のための開発途上国等の産業人材を対象とした研修および専門家派遣等 http://www.hidajapan.or.jp/
(一社)全国信用保証協会連合会	国内中小企業者が海外直接投資事業資金の融資を受ける際の債務保証(海外投資関係保証)、 海外子会社が現地金融機関から融資を受ける際の債務保証(特定信用状関連保証) http://www.zenshinhoren.or.jp/
(一社)発明推進協会 アジア太平洋工業所有権センター(APIC)外国相談室	外国産業財産権侵害対策等に関する支援 http://www.iprsupport-jpo.go.jp/
知財総合支援窓口	外国出願の手続き支援、専門家(弁理士・弁護士)による海外展開支援 等 http://chizai-portal.jp/
東京商工会議所	中小企業国際展開アドバイザー制度、各種情報提供 等 http://www.tokyo-cci.or.jp/
日本商工会議所	中小企業国際化支援ナビゲーター、各種情報提供 等 http://www.jcci.or.jp/
(一社)日本商事件裁協会	国際間の簡便引上の紛争に関する仲裁・調停など http://www.jcaa.or.jp/
日本弁護士連合会	中小企業海外展開支援弁護士紹介制度 http://www.nichibenren.or.jp/

※「中小企業のための海外リスクマネジメントマニュアル」(第4版)より転写

(5) 国際展開のための情報入手先または相談先

機関名	相談窓口	連絡先
(独)中小企業基盤整備機構	販路支援部 販路支援課(海外展開支援担当)	03-5470-1522
(独)日本貿易振興機構 (ジェトロ)	ジェットロ総合案内(東京)	03-3582-5511
日本弁護士連合会	企画部国際課:中小企業海外展開支援係 ※中小企業海外展開支援弁護士紹介制度に関する手続の御案内となります。	03-3580-9940
(一社)日本商事仲裁協会	東京本部 仲裁部・調停部	03-5280-5161
(独)日本貿易保険(NEXI)	お客様相談窓口	0120-672-094

※「中小企業のための海外リスクマネジメントマニュアル(国別編)」より転写

(5) 国際展開のための情報入手先または相談先

機関名	支援内容	政治・経済	治安	社会	法制制	インフラ・物流	資金調達	衛生・医療	自然災害
外務省「海外安全ホームページ」	テロ、感染症等国別の情報および渡航注意を掲載 http://www.anzen.mofa.go.jp/		○	○				○	
厚生労働省検疫所「国・地域別情報」	各国で留意すべき感染症や流行状況、予防接種等に関する情報を掲載 http://www.forth.go.jp/destinations/index.html							○	
JICA「国別生活情報」	各国で実際に生活する際に有用な情報を掲載 http://www.jica.go.jp/seikatsu/index.html		○	○				○	
(財)海外邦人医療基金「海外医療情報」	各国の医療情報や感染症情報、予防対策等を掲載 http://www.jomf.or.jp/jyouhou/							○	
アジア防災センター「災害情報」	各国で発生した自然災害の概況およびその被害状況等を掲載 http://www.adrc.asia/latest_j/index.php								○
日本アセアンセンター「ASEAN 事情」	アセアン各国への輸出入・投資に関する情報を掲載 http://www.asean.or.jp/ja/	○		○	○				
(財)海外職業訓練協会「各国・地域情報」	各国の雇用労働関係法令や雇用労働事情に関する情報を掲載 http://www.ovta.or.jp/info/index.html			○	○				
東京商工会議所 「在外日本商工会議所発着新海外事情レポート」	各国の投資環境、政治情勢などに関する情報を掲載 https://www.tokyo-cci.or.jp/soudan/globalssupport/report/	○	○	○	○				
国際協力銀行「調査研究活動」	製造業を中心に海外事業展開の現況、課題、展望に関する調査結果を掲載 http://www.jbic.go.jp/ja/information/research			○			○		
JETRO「国・地域別情報」	各国におけるビジネスに関する各種情報を掲載 https://www.jetro.go.jp/world/	○		○	○	○			
OHIMTMview(日本語版)」	世界中で使用されている商標を検索可能。各商標に関する最新情報を掲載 https://www.tmdn.org/tmview/welcome.html?lang=ja				○				
国土交通省 「海外建設・不動産市場データベース」	各国での建設業および不動産業の許可制度や外資規制等に関する情報を掲載 http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/kokusai/tensetsu_database/			○	○				

※「中小企業のための海外リスクマネジメントマニュアル(国別編)」より転写